



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2599 URL <https://www.japanfoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 西田 健一 TEL 0475-35-2211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,417	9.1	665	79.3	718	74.7	499	69.8
2024年3月期第1四半期	3,131	11.9	370	6.7	411	6.0	294	2.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 550百万円 (72.5%) 2024年3月期第1四半期 318百万円 (△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	103.69	—
2024年3月期第1四半期	61.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,106	8,990	42.6
2024年3月期	21,139	8,440	39.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,990百万円 2024年3月期 8,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	6.0	1,310	8.7	1,500	11.5	1,100	12.1	228.16
通期	12,500	3.7	790	△21.8	1,080	△14.8	850	△8.1	176.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	5,100,000株	2024年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	277,946株	2024年3月期	277,822株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	4,822,140株	2024年3月期1Q	4,820,427株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての内容等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の地政学的リスクや日米金利差の拡大による円安の進行等に起因した物価高に加え、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷が懸念され、先行きの不透明な状況が続いております。

国内飲料業界につきましては、好天や平均気温が平年を上回ったことが後押しするも、小売価格の改定による消費者の買い控えの影響もあり、業界全体の販売数量は、前年同期比で100%（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当社グループでは、「ふ・け・か（防ぐ・削る・稼ぐ）」を更に進化させた「品質経営」を、全社をあげて推進し、製品・サービスと業務プロセスの品質を高め、無形資産（人的資本・技術ノウハウ）の最大活用に伴うあらゆる生産性の向上、新製品の積極受注や新たな販売領域の創出により、収益を最大化し、財務体質の改善に努めてまいりました。また、サステナビリティに関する重要課題を設定し、その達成により、経済価値と社会価値を両立させた「100年企業」を引き続き目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,417百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は665百万円（前年同期比79.3%増）、経常利益は持分法による投資利益の増加（当第1四半期連結会計期間45百万円）等により718百万円（前年同期比74.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は499百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、業界が前年同期並みとなる中、新たな販売領域を含めた全ての客先の受注拡大に努めたことや、品種切り替えの効率化による設備稼働率の向上に加え、一部オーバーホール実施時期の変更による製造スペースの拡大により、当第1四半期連結累計期間における受託製造数は12,573千ケース（前年同期比9.3%増）となりました。利益面については、政府のエネルギー価格抑制策の前期反動や、2024年問題等による物流費高騰によるコスト増加があったものの、製造数の増加や原燃料価格の高騰分の一部価格転嫁の実施による売上の増加に加え、生産性向上によるコスト改善や、一部オーバーホール実施時期の変更等の効果もあり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益は670百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（中国、連結対象期間：2024年1月から3月期）につきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の受注低迷の反動に加えて、受注が堅調に推移したことにより、セグメント利益は47百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等につきましては、新規加盟店の立ち上げの進捗の遅れによる販売低迷により、セグメント利益は1百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、電子記録債権や売掛金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産は、15,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて130百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、4,269百万円となり、前連結会計年度末に比べて242百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が増加したものの、未払金や賞与引当金が減少したことによるものであります。

固定負債は、7,846百万円となり、前連結会計年度末に比べて340百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,990百万円となり、前連結会計年度末に比べて549百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、2024年5月10日に公表しました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,039	775,288
電子記録債権	1,014,439	1,702,922
売掛金	1,983,304	2,210,576
商品及び製品	98,866	158,160
原材料及び貯蔵品	222,003	234,020
その他	130,386	112,683
流動資産合計	5,096,039	5,193,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,703,490	15,725,876
減価償却累計額	△8,705,976	△8,829,804
建物及び構築物 (純額)	6,997,513	6,896,072
機械装置及び運搬具	28,381,979	28,413,004
減価償却累計額	△23,107,058	△23,271,369
機械装置及び運搬具 (純額)	5,274,920	5,141,634
工具、器具及び備品	950,163	951,177
減価償却累計額	△797,826	△806,795
工具、器具及び備品 (純額)	152,337	144,382
土地	484,898	484,898
リース資産	605,485	611,686
減価償却累計額	△227,741	△244,516
リース資産 (純額)	377,744	367,170
建設仮勘定	53,773	82,832
有形固定資産合計	13,341,187	13,116,990
無形固定資産	465,988	448,133
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	172,801	173,937
その他	2,063,653	2,173,810
投資その他の資産合計	2,236,455	2,347,748
固定資産合計	16,043,630	15,912,871
資産合計	21,139,670	21,106,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039,409	1,351,274
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,352,064	※ 1,327,064
リース債務	93,957	95,781
未払金	1,390,150	951,019
未払法人税等	141,118	212,268
賞与引当金	287,621	79,632
役員賞与引当金	27,326	10,964
その他	181,074	241,717
流動負債合計	4,512,720	4,269,722
固定負債		
長期借入金	※ 6,957,346	※ 6,635,105
リース債務	200,911	181,892
固定資産撤去費用引当金	372,440	372,440
資産除去債務	655,841	656,969
その他	10	6
固定負債合計	8,186,550	7,846,413
負債合計	12,699,270	12,116,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	273,031	273,031
利益剰余金	7,152,565	7,652,550
自己株式	△266,245	△266,514
株主資本合計	7,788,152	8,287,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	492,840	559,217
退職給付に係る調整累計額	159,407	143,304
その他の包括利益累計額合計	652,247	702,521
純資産合計	8,440,399	8,990,388
負債純資産合計	21,139,670	21,106,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	※ 3,131,456	※ 3,417,277
売上原価	2,255,702	2,191,169
売上総利益	875,753	1,226,108
販売費及び一般管理費	504,901	561,087
営業利益	370,852	665,020
営業外収益		
受取利息	18	15
持分法による投資利益	30,839	45,547
補助金収入	18,240	18,240
その他	9,946	5,443
営業外収益合計	59,044	69,245
営業外費用		
支払利息	17,568	14,848
その他	1,210	1,000
営業外費用合計	18,778	15,848
経常利益	411,118	718,417
特別損失		
公開買付関連費用	—	18,875
特別損失合計	—	18,875
税金等調整前四半期純利益	411,118	699,541
法人税等	116,695	199,557
四半期純利益	294,423	499,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,423	499,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	294,423	499,984
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△955	△16,102
持分法適用会社に対する持分相当額	25,481	66,376
その他の包括利益合計	24,526	50,274
四半期包括利益	318,949	550,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,949	550,258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第1四半期累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 財務制限条項

当社グループは、取引銀行と長期借入金契約を締結しており、うち一部の契約には以下のとおり財務制限条項等が付されております。

- ・各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2020年3月に終了した決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。
- ・各年度の決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としない。

これらの契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,290,890千円	2,161,779千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	350,061千円	356,967千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,096,924	—	3,096,924	34,531	3,131,456	—	3,131,456
外部顧客への売上高	3,096,924	—	3,096,924	34,531	3,131,456	—	3,131,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	—	24	380	404	△404	—
計	3,096,949	—	3,096,949	34,912	3,131,861	△404	3,131,456
セグメント利益	379,874	28,360	408,234	4,135	412,370	△1,251	411,118

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△1,251千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,381,702	—	3,381,702	35,575	3,417,277	—	3,417,277
外部顧客への売上高	3,381,702	—	3,381,702	35,575	3,417,277	—	3,417,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	—	24	359	383	△383	—
計	3,381,726	—	3,381,726	35,934	3,417,661	△383	3,417,277
セグメント利益	670,481	47,524	718,005	1,207	719,212	△794	718,417

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△794千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、JAF ホールディングス株式会社（以下「他社株公開買付者」といいます。）が他社株公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本他社株公開買付け」といいます。）の成立及び2024年6月24日開催予定の当社の第48回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において別途積立金の取り崩しに係る議案が可決されることを条件に、本他社株公開買付けの成立後、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自社株公開買付け（以下「本自社株公開買付け」といいます。）を行う予定であることを決議しておりました。

当社は、2024年7月9日に他社株公開買付者から本他社株公開買付けが成立した旨の連絡を受けたこと、2024年6月24日開催の本定時株主総会において別途積立金の取り崩しに係る議案が可決されたことを受けて、当社において、本自社株公開買付前提条件の充足を妨げる事情はないと判断したことから、当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、本自社株公開買付けを実施することを決議いたしました。

なお、本自社株公開買付けは2024年7月16日から開始されております。